

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課(室)長名	山口 千樹
事業群名	⑦ 豊かな人生を支える県民の生涯学習環境の整備	事業群関係課(室)	
	⑧ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>⑦価値観やライフスタイルの多様化が進む中で、それぞれのライフステージに応じた学習機会が得られ、その成果を社会生活や職業生活に活かすことのできる環境を整備します。</p> <p>⑧地域社会における人づくり・絆づくり・地域づくりを進めるため、社会教育の中核的な機能を有する公民館や図書館の活性化や地域を担う人材の育成を図ります。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備(事業群⑦)</p> <p>ii)市町立図書館の支援など県立図書館の機能充実や新しい県立図書館の整備(事業群⑦)</p> <p>iii)地域コミュニティを活性化させる社会教育主事等の人材育成(事業群⑧)</p>
--	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	⑦ながさき県民大学の講座受講者数		目標値①	/	526,000人	527,000人	528,000人	560,000人	560,000人		560,000人 (R2)	⑦ながさき県民大学の講座受講者数については、語学等の生きがいづくり講座やエアロビクス等の健康づくり講座を、年間100講座以上実施してきたSCN健康文化センターが教育事業から撤退したことにより受講者数の減少が懸念されたが、各市町の出前講座や県庁各課の講座の登録が進んだことから、講座登録数の増加とともに増加した。今後も受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう環境整備を進めていく必要がある。(H30:596,951人、H29:596,433人)
		実績値②	526,661人 (H26)	562,045人	596,433人	596,951人	/	/	進捗状況			
		②/① (達成率)	/	106%	113%	113%	/	/	順調			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	⑧公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者における満足度		目標値①	/	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持		90%以上を維持 (R2)	⑧今日的課題に対応した講演会や研修会を実施したことやインタビューダイアログ形式※による参加者同士の対話を促す方法が好評だった。 ※インタビューダイアログ形式・・・司会者の進行により話し手と聞き手とが質問や対話を通して互いに共感や理解を深める手法
			実績値②	98.0% (H26)	93.1%	90.4%	93.2%	/	/		進捗状況	
		②/① (達成率)	/	100%	100%	100%	/	/	順調			

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目1	ながさき県民大学事業費 生涯学習課	H20-	6,108	6,108	9,655	県内に居住又は勤務・通学する者	県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供するとともに、受講状況を評価すること等により、県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の一層の振興を図った。また、障害者を対象とした主催講座や若者を対象としたまちゼミフォーラムの開催により、新たな学びの場の拡大を図った。	活動指標	ながさき県民大学の講座数(講座)	2,500	3,042	121%	●事業の成果 ・主催講座については、受講者の満足度が高く、受講後の学習意欲の向上も見られるなど成果があがっている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の振興を図る上で、効果的な取組である。	○
				5,390	5,390	5,580					2,500	3,062	122%		
				5,616	5,616	5,581					90以上	97.3	100%		
								成果指標	ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度(%)	90以上	98.3	100%			
										90以上	/	/			

2	取組項目 i	生涯学習情報提供システム整備費	H18-	562	0	4,023	県内に居住又は勤務・通学する者	県民が、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる環境を提供するためインターネットによる情報提供を行うシステムの整備を行った。また、新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信することで、利用者の拡大を図った。	活動指標	新着情報の掲載件数(件)	96	126	131%	●事業の成果 ・情報提供システム内の新着情報の更新を定期的に行い、システムへのアクセス件数は順調に伸びている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・価値観やライフスタイルの多様化が進む中、インターネットを利用した魅力ある情報の発信は、県民のニーズへ対応する上で、効果的な取組である。
		生涯学習課		343	0	2,392			成果指標	システムへのアクセス件数の伸び率(%)	100以上	212	100%	
				654	0	1,595			システムへのアクセス件数の前年度比(%)	100以上				
3	取組項目 ii	図書館管理運営費	—	118,913	29,254	193,104	県内に居住又は勤務・通学する者、公共図書館等	公立図書館に対する協力貸出や、協力レファレンス、職員研修等の実施を通じて、図書館運営に対する支援を図った。	活動指標	実務研修会実施回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・県立図書館の図書等を市町に巡回して貸し出す協力車等を活用して、効果的に実施したこと、12月以降の休館期間は通常の協力貸出ができないため、レファレンス等が必要な図書等をまとめて貸し出す形式をとったところ、貸出冊数は目標を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・ミライオン図書館及び県立図書館郷土資料センター(仮称)の開館後、当該施設を活用することにより、各種講座及び研修会の受講者数増加につながる。
		生涯学習課		107,649	25,815	199,300			成果指標	県立図書館から市町立・学校図書館等への蔵書貸出冊数(冊)	54,500	58,440	107%	
				212,933	100,140	183,379					34,000	42,748	125%	
4	取組項目 iii	新県立図書館整備事業費	H25-	2,094,177	96	56,322	県内に居住又は勤務・通学する者	大村市に建設を進めていた「ミライオン図書館(旧称:県立・大村市立一体型図書館)※以下旧称省略」は平成31年1月末に竣工を迎えた。また、長崎市立山に整備予定の「県立図書館郷土資料センター(仮称)」建設に係る設計に着手した。	活動指標	—	—	—	●事業の成果 ・「ミライオン図書館」の建設工事は当初予定のスケジュールどおり実施され、竣工したことにより開館に向けた移転作業等の準備に着手することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・ミライオン図書館及び県立図書館郷土資料センター(仮称)の開館後、社会教育施設の拠点の一つとして当該施設を活用することにより、各種講座及び研修会の受講者数増加につながる。	
		生涯学習課		5,650,256	11,059	55,804			成果指標	H29・H30:ミライオン図書館の建設	数値目標なし	—		—
				564,134	224,542	39,865				R元:県立図書館郷土資料センター(仮称)の設計	建物竣工	建物竣工		100%
5	取組項目 iii	社会教育振興促進費	H16-	2,243	2,243	12,874	社会教育関係者	県公民館連絡協議会及び県社会教育主事等連絡協議会との連携を深め、研修会や研究大会等を通じて県内の公民館活動や社会教育活動の活性化及び推進を図った。	活動指標	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者数(人)	860	1,658	192%	●事業の成果 ・県と各市町が連携して取り組んだことにより、社会教育や地域における課題を共有し公民館活動や社会教育活動の活性化を図ることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・地域社会における人づくり・絆づくり・地域づくりを進める上で、効果的な取組である。
		生涯学習課		2,189	2,189	16,742			成果指標	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者満足度(%)	90以上	90.4	100%	
				29,507	18,675	20,730					90以上	93.2	100%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備

「ながさき県民大学」の主催講座は、特別支援学校の積極的な参加により、障害者を対象とした生涯学習講座の開設や充実を図ることができた。さらに、共生社会の実現に向けた障害者の居場所づくりや社会参加を促進し、だれでも学べる環境を整備するため、引き続き、大学等の実施機関や関係各課との連携を深め、働きかけていく。

ii) 市町立図書館の支援など県立図書館の機能充実や新しい県立図書館の整備

【市町立図書館の支援など県立図書館の機能充実】

市町立図書館等への蔵書貸出については、10月のミライオン図書館開館以降、大村市から県内本土地区市町への協力車巡回による資料貸出を行うとともに、離島地区への支援の充実を図る。また、市町立図書館職員等への研修については、研修内容を精査したうえで実施し資質向上に取り組んでいる。社会環境が変化する中、生活や仕事など、多様化・専門化する県民のニーズ・課題に対し、的確にサポートができる職員の育成が必要であり、引き続き県内の各図書館が相互に連携し、県民一人ひとりのニーズに対応できるだけのスキルを持つことを目指す。

【新しい県立図書館の整備】

整備前の県立長崎図書館は、昭和35年6月の建設から59年を経過し、建物が老朽化するとともに、耐震基準を満たしていないうえ、収蔵能力を超えた蔵書を保管する状況となっていた。このような中、平成25年3月に、県教育委員会は新県立図書館の基本理念、役割と機能及び建設場所等を取りまとめた「新県立図書館整備基本方針」を策定した。この方針では、大村市に県立図書館と大村市立図書館を合築した「ミライオン図書館」を整備するとともに、長崎市に県立図書館の郷土資料部門を担う「県立図書館郷土資料センター(仮称)」を整備することとしている。その後、県教委と大村市教委はそれぞれの基本方針を踏まえ、平成26年7月に整備基本計画を策定した。この計画に基づき、整備を進めてきたミライオン図書館は、平成31年1月31日に竣工し、令和元年10月5日に開館する予定である。また、県立図書館郷土資料センター(仮称)については、建設に向けた設計等の各種準備作業を行っていく予定である。

iii) 地域コミュニティを活性化する社会教育主事等の人材育成

直近の5年間、社会教育主事講習受講者は7名前後を推移しており、少数ではあるが着実な育成が進んでいる。また、社会教育関係者等スキルアップ連続講座には、2年続けて4,000名の受講があり、開始した27年度から約800名の増加であった。引き続き、スキルアップ連続講座を受講者のニーズや社会的課題に対応した内容としていくことで、地域課題に対応できる人材育成を推進していく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ながさき県民大学事業費	—	②	だれでも学べる環境を整備するため、引き続き、大学等の実施機関や関係各課との連携を深め、働きかけていく。	改善
2		生涯学習情報提供システム整備費	—	—	引き続き、新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信していく。	現状維持
3	取組項目 ii	図書館管理運営費	生活や仕事などの課題解決に向けた県民自らの活動を支援するため、各分野の専門機関と連携・協力し、専門的な情報を提供するサービスを充実させる。	⑩	令和2年度はミライon図書館が開館して初めて迎える年度であるため、年間を通した施設・設備の適切な管理運営を行うとともに、令和元年よりも市町立図書館等の活動を支援する体制を充実させる。また、生活や仕事などの課題解決に向けた県民自らの活動を支援するため、各分野の専門機関等と連携・協力し、専門的な情報を提供するサービスをより充実させる。	拡充
4		新県立図書館整備事業費	—	—	「県立図書館郷土資料センター(仮称)」の完成を目指し、今後も引き続き準備作業を行っていく。	現状維持
5	取組項目 iii	社会教育振興促進費	スキルアップ講座において、社会教育関係者の人材育成・資質向上を目的として、実践発表もまじえたコーディネーター研修、「共生社会」の実現にむけた「障害者の生涯学習」について内容を充実させる。また、県の社会教育研究大会では、高校生がまちづくりについて発表するという新たな取組みも行う。	②	「学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育む環境づくりの推進」のために、地域学校協働活動を推進し、各種研修会・会議等で周知・啓発をするとともに、学校・家庭・地域をつなぐコーディネーターの養成と配置を促進していく。また、県内の社会教育関係者に研修・大会等の参加、「学びの場」を多く提供するために、広報・周知を強化する。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点